

第63期

報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第63期の決算を終了いたしましたので、ここに
当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税前駆け込み需要の反動減などの影響により、上半期に2四半期連続のマイナス成長に陥り、下半期においては、原油価格下落等の好転要因はあったものの、公共事業が盛り上がり欠けるなど、総じて回復の足取りが鈍い状態で推移しました。

線材加工製品業界におきましては、上半期については太陽光発電関連や建築関連の需要が堅調に推移しましたが、下半期に入り、土木分野の低迷に加え、両分野の需要が減退しました。

このような状況の中、販売面におきましては、海外子会社1社（天津天冶日亜鋼業有限公司）を連結範囲に含めたものの、販売数量の減少等により、当連結会計年度の売上高は27,801百万円と前期に比べ714百万円（△2.5%）の減収となりました。

利益面におきましては、販売数量減に加え、副原料価格の上昇やエネルギーコストの増加、海外事業の立ち上げ遅れ等の影響により、営業利益は707百万円と前期に比べ761百万円（△51.9%）の減益、経常利益は1,303百万円と前期に比べ755百万円（△36.7%）の減益となりました。当期純利益は前期に比べ特別損失が減少したことにより、790百万円と前期に比べ160百万円（25.5%）

の増益となりました。

今後の見通しとしては、建築着工や公共事業の動向、原油価格の先行き等に対する不透明感はあるものの、景気の回復基調が継続するものと期待されております。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を構築するために、製販一体となって、需要の創出、シェアの拡大、設備・システム装備力の強化、国内外の子会社・関連会社の業容拡大等を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面においては、業務効率化を推進するとともに、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の徹底を図ります。環境保全活動においても積極的かつ継続的に改善に取り組み、企業の社会的な責任を果たしていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

国峰 淳



営業品目

普通線材製品部門

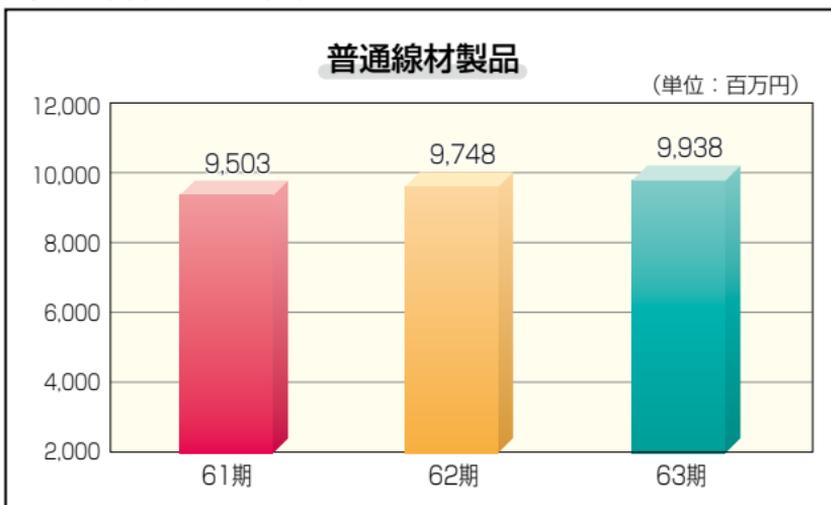
鉄線、亜鉛めっき鉄線、極厚亜鉛めっき鉄線、
亜鉛アルミ合金めっき鉄線、ニューサンカラーワイヤー、
日亜フェンス、有刺鉄線、ワサ針金、普通線材製品加工品、
硬鋼線材製品加工品、丁番

当部門は、普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

落石防止網やじゃかご等の土木分野の低迷に加え、太陽光発電関連のフェンス向け需要の減退等により国内向けの販売数量が若干減少したものの、海外子会社1社を連結範囲に含めたことにより、売上高は9,938百万円と前期に比べ190百万円（1.9%）の微増となりました。一方、営業利益は、販売数量減に加え、副原料価格の上昇、海外子会社の損失等の影響により、805百万円と前期に比べ438百万円（△35.2%）の減益となりました。



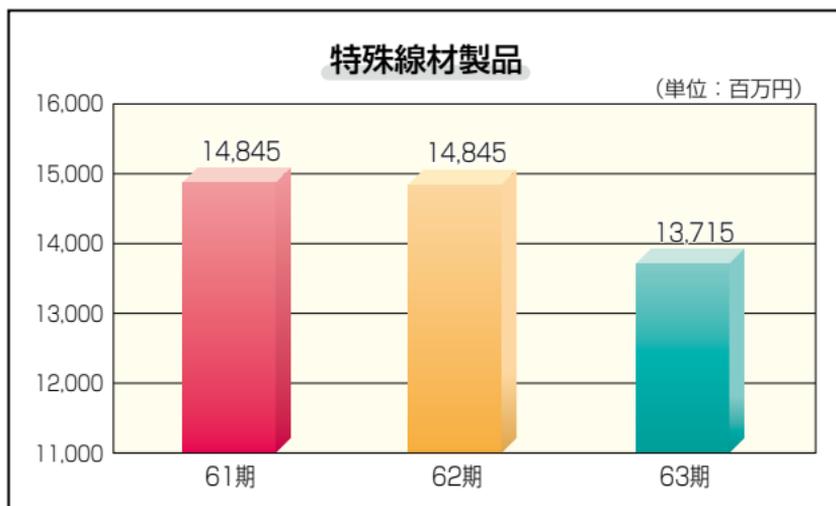
部門別売上高推移



特殊線材製品部門

硬鋼線、ピアノ線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ

当部門は、特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。電力・通信産業向け及び自動車産業向け等の需要が低迷したことにより、売上高は13,715百万円と前期に比べ1,129百万円（△7.6%）の減収となりました。営業損失は、販売数量減に加え、副原料価格の上昇、エネルギーコストの増加、減価償却費増による固定費負担の増加等の影響により、207百万円と前期に比べ468百万円（前期は261百万円の利益）の減益となりました。



鋌螺線材製品部門

トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルト

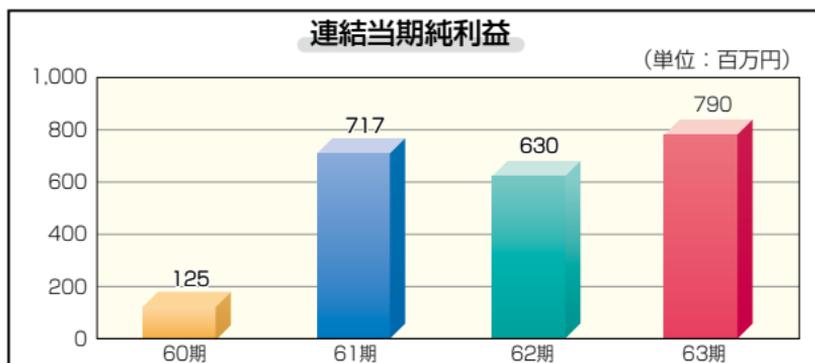
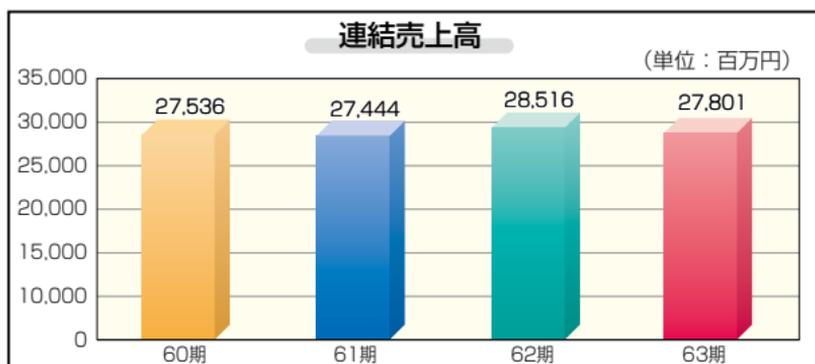
当部門は、鋌螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建築業向けで使用されております。堅調であった建築需要が第4四半期に減退したものの、前期並みの販売数量を確保するとともに、販売価格及び品種構成の改善を図った結果、売上高は3,430百万円と前期に比べ224百万円（7.0%）の増収となりました。営業利益は24百万円と前期に比べ195百万円（前期は171百万円の損失）の増益となり、黒字転換を果たしました。



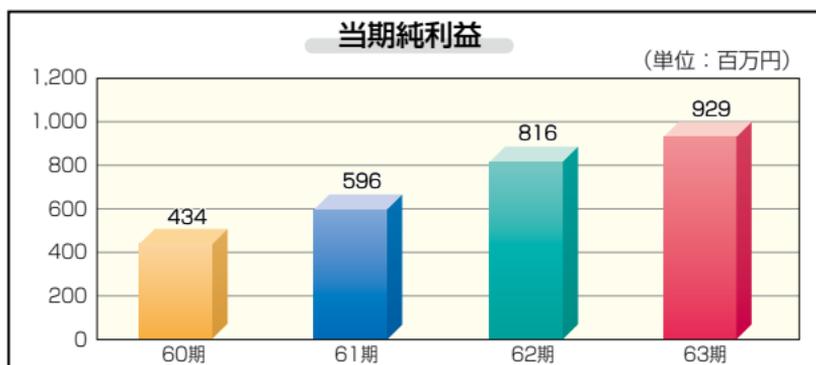
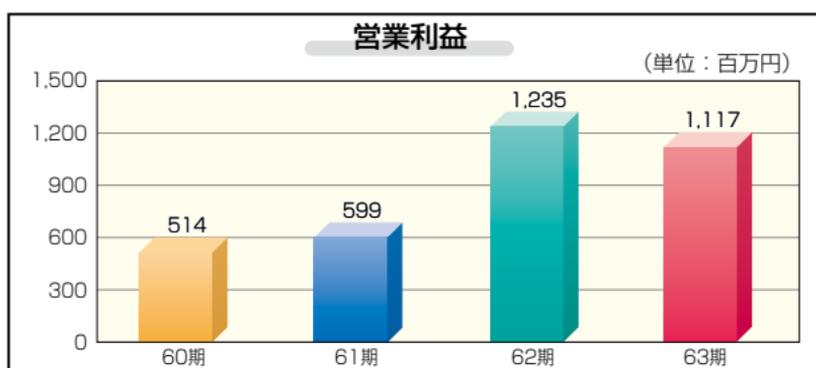
鋌螺線材製品



企業集団の業績の推移



当社の業績の推移



経理の状況

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[29,847,324]	流動負債	[11,465,148]
現金及び預金	11,231,440	支払手形及び買掛金	3,206,023
受取手形及び売掛金	8,199,181	電子記録債務	2,109,842
電子記録債権	1,154,260	短期借入金	1,690,357
有価証券	151,297	1年内返済予定の長期借入金	1,607,000
製品	5,695,144	未払金	1,152,391
仕掛品	780,624	未払法人税等	301,058
原材料及び貯蔵品	2,246,201	賞与引当金	202,688
繰延税金資産	104,366	訴訟損失引当金	42,500
その他	403,659	設備関係支払手形	169,694
貸倒引当金	△ 118,851	営業外電子記録債務	565,034
		その他	418,558
固定資産	[35,873,050]	固定負債	[9,109,019]
有形固定資産	(17,549,810)	長期借入金	6,021,000
建物及び構築物	4,681,704	繰延税金負債	1,398,919
機械装置及び運搬具	3,450,200	役員退職慰労引当金	98,648
土地	9,110,955	退職給付に係る負債	1,539,680
建設仮勘定	200,424	その他	50,771
その他	106,525	負債合計	20,574,168
無形固定資産	(1,016,077)	純資産の部	
ソフトウェア	228,752	株主資本	[40,522,938]
ソフトウェア仮勘定	782,110	資本金	(10,720,068)
その他	5,214	資本剰余金	(10,888,051)
投資その他の資産	(17,307,162)	利益剰余金	(19,934,999)
投資有価証券	15,289,323	自己株式	(△ 1,020,180)
長期貸付金	438,572	その他の包括利益累計額	[1,801,537]
退職給付に係る資産	181,402	その他有価証券評価差額金	1,497,319
その他	1,427,647	為替換算調整勘定	354,832
貸倒引当金	△ 29,785	退職給付に係る調整累計額	△ 50,614
		少数株主持分	[2,821,730]
資産合計	65,720,374	純資産合計	45,146,205
		負債純資産合計	65,720,374

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		27,801,767
売上原価		23,318,130
売上総利益		4,483,636
販売費及び一般管理費		3,776,606
営業利益		707,030
営業外収益		
受取利息	158,242	
受取配当金	288,826	
有価証券売却益	281,829	
雑収入	210,367	939,266
営業外費用		
支払利息	94,426	
持分法による投資損失	222,559	
雑支出	26,033	343,019
経常利益		1,303,276
特別利益		
固定資産売却益	4,851	4,851
特別損失		
解体撤去費用	44,297	
訴訟損失引当金繰入額	42,500	
投資有価証券評価損	18,939	
固定資産売却損	17,129	122,866
税金等調整前当期純利益		1,185,261
法人税、住民税及び事業税	547,587	
法人税等調整額	13,505	561,093
少数株主損益調整前当期純利益		624,168
少数株主損失(△)		△ 166,802
当期純利益		790,970

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔自 平成26年 4月1日
至 平成27年 3月31日〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,362,176	△ 1,016,376	39,953,920
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	174,562	-	174,562
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,720,068	10,888,051	19,536,739	△ 1,016,376	40,128,483
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 290,467	-	△ 290,467
当期純利益	-	-	790,970	-	790,970
自己株式の取得	-	-	-	△ 3,804	△ 3,804
連結範囲の変動	-	-	△ 102,243	-	△ 102,243
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	398,259	△ 3,804	394,455
当期末残高	10,720,068	10,888,051	19,934,999	△ 1,020,180	40,522,938

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	765,321	△ 10,053	81,631	△ 94,045	742,854
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	765,321	△ 10,053	81,631	△ 94,045	742,854
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	731,998	10,053	273,200	43,430	1,058,682
当期変動額合計	731,998	10,053	273,200	43,430	1,058,682
当期末残高	1,497,319	-	354,832	△ 50,614	1,801,537

	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	2,324,708	43,021,483
会計方針の変更による 累積的影響額	56,863	231,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,381,572	43,252,910
当期変動額		
剰余金の配当	-	△ 290,467
当期純利益	-	790,970
自己株式の取得	-	△ 3,804
連結範囲の変動	-	△ 102,243
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	440,157	1,498,839
当期変動額合計	440,157	1,893,295
当期末残高	2,821,730	45,146,205

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
ジェーワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社、太陽メッキ株式会社、天津天冶日亜鋼業有限公司
なお、前連結会計年度において非連結子会社であった天津天冶日亜鋼業有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の数 5社
日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社
TSN Wires Co., Ltd.
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 5社
日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津天冶日亜鋼業有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の処理
- ・ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - ・ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ・ヘッジ有効性の評価方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- ② 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
また、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

④ 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が65,897千円増加、退職給付に係る負債が223,581千円減少し、利益剰余金が174,562千円増加し、少数株主持分が56,863千円増加しております。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,163,358千円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

TSN Wires Co., Ltd. 1,250,600千円 (338,000千THB)

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,755,478株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,242千円	3円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	145,225千円	3円	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日
計		290,467千円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,207千円	3円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用し、リスクを避ける為に投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る取引先の信用リスクは、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については適時に時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	11,231,440	11,231,440	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,199,181	8,199,181	—
(3) 電子記録債権	1,154,260	1,154,260	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,367,177	12,367,177	—
(5) 長期貸付金	438,572	508,792	70,219
(6) 支払手形及び買掛金	(3,206,023)	(3,206,023)	(—)
(7) 電子記録債務	(2,109,842)	(2,109,842)	(—)
(8) 短期借入金	(1,690,357)	(1,690,357)	(—)
(9) 未払金	(1,152,391)	(1,152,391)	(—)
(10) 設備関係支払手形	(169,694)	(169,694)	(—)
(11) 営業外電子記録債務	(565,034)	(565,034)	(—)
(12) 長期借入金	(7,628,000)	(7,658,781)	(30,781)
(13) デリバティブ取引	(—)	(—)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格により算定してあります。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 設備関係支払手形、並びに(11) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定してあります。変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定してあります。

(13) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,064,434千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,009,009千円)は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

6. 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額
- 2 1 株当たり当期純利益

874円43銭
16円34銭

個別貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	〔 20,521,600〕	流動負債	〔 5,678,754〕
現金及び預金	9,792,186	支払手形	36,336
受取手形	2,386,576	電子記録債務	2,265,362
電子記録債権	747,109	買掛金	1,039,456
売掛金	2,258,014	1年内返済予定の長期借入金	400,000
有価証券	151,297	未払金	813,163
製品	3,579,919	未払費用	130,503
仕掛品	8,834	未払法人税等	296,427
原材料及び貯蔵品	971,274	前受金	6,916
前払費用	21,037	預り金	12,302
繰延税金資産	99,522	賞与引当金	113,660
短期貸付金	192,272	営業外電子記録債務	564,624
未収入金	14,141		
立替金	252,829	固定負債	〔 3,421,196〕
その他	50,390	長期借入金	2,385,000
貸倒引当金	△ 3,807	繰延税金負債	356,089
固定資産	〔 27,336,284〕	退職給付引当金	585,231
有形固定資産	(8,574,081)	役員退職慰労引当金	45,353
建物	3,503,331	その他	49,521
構築物	215,528		
機械装置	1,698,272	負債合計	9,099,950
車両運搬具	2,898		
工具器具備品	65,125	純資産の部	
土地	2,948,386	株主資本	〔 37,305,359〕
リース資産	1,896	資本金	(10,720,068)
建設仮勘定	138,642	資本剰余金	(10,888,051)
無形固定資産	(867,737)	資本準備金	10,888,032
ソフトウェア	87,550	その他資本剰余金	18
ソフトウェア仮勘定	777,654	利益剰余金	(16,717,419)
その他	2,532	利益準備金	655,131
投資その他の資産	(17,894,464)	その他利益剰余金	〈 16,062,288〉
投資有価証券	12,511,858	別途積立金	12,159,226
関係会社株式	3,629,410	繰越利益剰余金	3,903,061
長期貸付金	374,628	自己株式	(△ 1,020,180)
長期前払費用	9,669		
退職積立保険料	1,178,691	評価・換算差額等	〔 1,452,574〕
その他	217,707	その他有価証券評価差額金	1,452,574
貸倒引当金	△ 27,500		
資産合計	47,857,884	純資産合計	38,757,933
		負債純資産合計	47,857,884

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別損益計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,724,736
売 上 原 価		12,704,760
売 上 総 利 益		3,019,975
販売費及び一般管理費		1,902,422
営 業 利 益		1,117,552
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	427,641	
有価証券売却益	281,829	
雑 収 入	48,974	758,445
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,111	
雑 支 出	109	23,221
経 常 利 益		1,852,777
特 別 利 益		
固定資産売却益	587	587
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	201,373	
解体撤去費用	37,343	
投資有価証券評価損	18,939	
固定資産売却損	8,754	266,409
税引前当期純利益		1,586,955
法人税、住民税及び事業税	536,000	
法人税等調整額	121,013	657,013
当 期 純 利 益		929,941

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別株主資本等変動計算書

（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	655,131	12,159,226	3,158,525	15,972,884	△ 1,016,376	36,564,627	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	105,062	105,062	-	105,062	
会計方針の変更を反映した当期首残高	655,131	12,159,226	3,263,588	16,077,946	△ 1,016,376	36,669,689	
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 290,467	△ 290,467	-	△ 290,467	
当期純利益	-	-	929,941	929,941	-	929,941	
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 3,804	△ 3,804	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	639,473	639,473	△ 3,804	635,669	
当期末残高	655,131	12,159,226	3,903,061	16,717,419	△ 1,020,180	37,305,359	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	732,149	732,149	37,296,777
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	105,062
会計方針の変更を反映した当期首残高	732,149	732,149	37,401,839
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 290,467
当期純利益	-	-	929,941
自己株式の取得	-	-	△ 3,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720,425	720,425	720,425
当期変動額合計	720,425	720,425	1,356,094
当期末残高	1,452,574	1,452,574	38,757,933

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

1. 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が65,897千円増加、退職給付引当金が97,217千円減少、繰越利益剰余金が105,062千円増加しております。なお、これに伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 14,119,763千円 |
| 2. 保証債務 | |

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

天津天冶日亜鋼業有限公司 387,200千円(20,000千元)
 TSN Wires Co., Ltd. 1,250,600千円(338,000千THB)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	653,155千円
長期金銭債権	374,583千円
短期金銭債務	790,666千円

4. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	691,368千円
仕入高	2,273,007千円
その他の営業取引高	119,797千円
営業取引以外の取引による取引高	56,169千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,353,105株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	37,530千円
未払事業税	28,067千円
製品(横持費用)	3,893千円
退職給付引当金	188,892千円
役員退職慰労引当金	14,626千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,109千円
投資有価証券	97,302千円
関係会社株式	77,969千円
棚卸資産評価損	20,528千円
減損損失	101,642千円
その他	13,127千円
繰延税金資産小計	593,690千円
評価性引当額	△ 126,727千円
繰延税金資産合計	466,962千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 684,964千円
前払年金費用	△ 38,566千円
繰延税金負債合計	△ 723,530千円
繰延税金負債の純額	△ 256,567千円

繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	99,522千円
固定負債 - 繰延税金負債	△ 356,089千円
繰延税金負債の純額	△ 256,567千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
子会社	滋賀ボルト株式会社	滋賀県甲賀市	200,000	金属製品製造業	所有 直接 100%	—	当社製品の生産	鋸螺製品の購入 (注)1	1,957,536	電子記録 債務 買掛金	516,684 180,299
関連会社	TSN Wires Co., Ltd.	タイ国バンコク	350,000 千 THB	金属製品製造業	所有 直接 40%	兼任 2人	債務保証	債務保証 (注)2	1,250,600 (338,000 千 THB)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 滋賀ボルト株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----|-------------|---------|
| 1. | 1 株当たり純資産額 | 800円74銭 |
| 2. | 1 株当たり当期純利益 | 19円21銭 |

株 式

(平成27年 3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 51,755,478株
- ③ 株 主 数 3,602名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	11,674	24.12
日 亜 興 産 株 式 会 社	3,575	7.39
株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行	2,040	4.22
日 亜 鋼 業 取 引 先 持 株 会	1,900	3.93
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,845	3.81
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,666	3.44
株 式 会 社 メ タ ル ワ ン	1,371	2.83
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,112	2.30
日 亜 鋼 業 従 業 員 持 株 会	1,020	2.11
日 本 ト ラ ス テ ィ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,018	2.10

- (注) 1. 当社は自己株式 (3,353,105株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式 (3,353,105株) を控除して計算しております。

財務の概況

(平成27年 3月31日現在)

資金調達状況

該当事項はありません。

設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は2,803百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

① 当連結会計年度に完成した主要設備

当 社	本社工場建屋耐震補強 自動酸洗設備新設 鍍線4号カラー設備更新
ジェイワйтеックス株式会社	製品倉庫新設 ばね用伸線機更新 線材総量管理システム

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

当 社	全社システム更新
-----	----------

主要な借入先

会 社 名	借 入 先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
	株式会社みなと銀行	200
	株式会社池田泉州銀行	200
	株式会社四国銀行	160
	株式会社京都銀行	120
ジェイワйтеックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	950
	株式会社みなと銀行	750
	株式会社南都銀行	442
	株式会社紀陽銀行	436
	株式会社四国銀行	425
太陽メッキ株式会社	株式会社みなと銀行	266
	株式会社池田泉州銀行	200
天津天冶日亜鋼業有限公司	三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司	17,235 (千元)
	交通銀行股份有限公司	10,000 (千元)

会社の概況

(平成27年3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創業	明治41年7月1日
設立	昭和27年6月16日
資本金	10,720,068千円

従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
男性	664名	45名増
女性	92名	8名増
合計	756名	53名増

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	250名	10名増	39歳8ヶ月	16年6ヶ月
女性	26名	2名増	32歳1ヶ月	9年9ヶ月
合計	276名	12名増	39歳2ヶ月	16年

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

本 社	〒 660-0091	尼崎市中浜町 19 番地 ☎ (06) 6416-1021 (代表)
本社 (事務所)	〒 660-0083	尼崎市道意町 6 丁目 74 番地 ☎ (06) 6416-1021 (代表)
本 社 工 場	〒 660-0091	尼崎市中浜町 19 番地 ☎ (06) 6416-8914
茨 城 工 場	〒 319-1556	北茨城市中郷町日棚字宝壺 1471 番地 27 ☎ (0293) 42-7480
大 阪 工 場	〒 537-0001	大阪市東成区深江北 3 丁目 21 番 23 号 ☎ (06) 6976-3301
東 京 支 店	〒 104-0031	東京都中央区京橋 2 丁目 5 番 18 号 京橋創生館 11 階 ☎ (03) 5524-5501
北海道営業所	〒 060-0002	札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地 北海道ビル 8 階 ☎ (011) 251-3301
東 北 営 業 所	〒 980-0811	仙台市青葉区一番町 2 丁目 8 番 15 号 太陽生命仙台ビル 6 階 ☎ (022) 266-5611
名古屋営業所	〒 450-0003	名古屋市中村区名駅南 2 丁目 13 番 18 号 NS ビルディング 2 階 ☎ (052) 564-7278
新 潟 営 業 所	〒 950-0087	新潟市中央区東大通 1 丁目 3 番 10 号 三井生命新潟ビル 8 階 ☎ (025) 244-4050
広 島 営 業 所	〒 730-0013	広島市中区八丁堀 15 番 10 号 セントラルビル 8 階 ☎ (082) 227-3010
九 州 営 業 所	〒 810-0042	福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号 読売福岡ビル 7 階 ☎ (092) 781-7508
ジェイワイテックス 株 式 会 社 (本 社)	〒 597-0054	大阪府貝塚市堤 300 番地 ☎ (072) 436-6802
滋 賀 ポ ル ト 株 式 会 社 (本 社)	〒 528-0212	滋賀県甲賀市土山町南土山乙 423 ☎ (0748) 66-1131
太 陽 メ ッ キ 株 式 会 社 (工 場)	〒 537-0011	大阪市東成区東今里 2 丁目 9 番 8 号 ☎ (06) 6981-0281
天津天冶日亜鋼業 有 限 公 司		中華人民共和国天津市北辰区引河橋北学海道 15 号 ☎ 010-86-022-8690-9806

役員

(平成27年3月31日現在)

代表取締役社長		国 峰 淳
取 締 役	(TSN Wires Co.,Ltd.取締役副社長)	寺 川 齊 貴
取 締 役	(技 術 本 部 長)	高 間 敏 夫
取 締 役	(営業本部長兼特殊線材製品販売部長)	道 盛 武 彦
取 締 役	(製 造 本 部 長 兼 設 備 部 長)	寺 前 昭
取 締 役	(管 理 本 部 長)	沖 垣 佳 宏
常 勤 監 査 役		下 德 弘 幸
監 査 役	(税 理 士 並 び に 公 認 会 計 士)	中 谷 紀 之
監 査 役	(新 日 鐵 住 金 (株) 執 行 役 員)	中 川 智 章
監 査 役		長 岡 宏 明

- (注) 1. 監査役 中谷紀之氏及び中川智章氏並びに長岡宏明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 中谷紀之氏は、税理士並びに公認会計士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nichiasteel.co.jp/ (ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MEMO



MEMO

